

令和4年度 さいたま市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

令和6年10月1日現在

(単位:円)

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
					10,028,869,811	7,959,591,000		
1	補	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入れに係る補助金の交付	地域医療課	【No.108と同事業】 ①コロナ感染症やコロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する医療機関に補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症に罹患した者が、市内の医療機関へ円滑に入院できる体制整備を支援する。 ②市内の医療機関	578,612,000	578,612,000	①新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保し、患者の受け入れを行う市内14の医療機関に対し、補助金を交付した。 ②入院を必要とする患者の円滑な受け入れの促進につながった。	①通常医療への完全移行を見据えながら、感染急拡大時等の緊急時に係る支援内容 ②国の動向等を踏まえて、令和5年度中に、事業を終了する予定。
2	単	商店街活性化推進事業補助金、商店街活性化キャンペーン補助金の補助率・上限額引上げ	商業振興課	【活性化推進事業補助金】 ①新型コロナウイルス感染症の影響により、商店会の活動衰退が見られるため、感染症の影響に対する事業継続・経営回復を目的とした事業についての補助率を引き上げ、商店街の活性化及び賑わい創出を図るもの ※特色性創出事業(例:街路灯装飾事業、緑化事業等)・販売促進事業(例:年末年始の大売出しセール事業等)・地域活動連携事業(例:夏祭り、盆踊り大会等)が補助対象となる。 ②申請のあった市内商店会等 【商店街活性化キャンペーン】 ①さいたま市商店会連合会等が実施する商店街活性化キャンペーン事業に対し補助を行うもの。参加店舗で買い物をすると500円ごと(大型店では1,000円ごと)に1枚二次元コード付き応募はがきを進呈。応募者の中から抽選で賞品をプレゼントしている。例年行っている事業であるが、新型コロナウイルスの流行により市内商店・商店会の経営状況が悪化していることから、地域経済の活性化を図ることを目的に補助額引上げを行う ②さいたま市商店会連合会等	26,772,000	26,772,000	【活性化推進事業補助金】 ①支給件数56件 ②商店会の負担軽減に繋がり、商店街の来街機会創出の一助となった。 【商店街活性化キャンペーン】 ①さいたま市商店会連合会等が実施する商店街活性化キャンペーン事業に対し交付する補助金の補助額引上げを行った。 ②参加店舗及び応募者の負担が減ったことで、引上げ前と比較すると参加店舗数及び応募者数が大幅に増加し、市内経済の活性化につながった。	【活性化推進事業補助金】 ①事業継続の検討 ②事業の継続について、社会情勢等を注視していく必要がある。 【商店街活性化キャンペーン】 ①さいたま市商店会連合会加盟店舗数が年々減少していることから、参加店舗数も長期的に減少傾向にある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響や光熱費の高騰などが一定期間継続すると見込まれることから、動向を注視していく必要がある。
3	単	商店街照明施設等維持管理事業補助金の補助率・上限額の引上げ	商業振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、商店会の活動衰退が見られるため、感染症の影響に対する事業継続・経営回復を目的とした事業についての補助率を引き上げ、商店街の活性化及び賑わい創出を図るもの ※商店街が維持管理している共同施設(街路灯や防犯カメラ等)の電気料のうち、前年度の1月から当該年度の12月までの支払分を対象に支援する。 ②申請のあった市内商店会等	22,842,365	22,842,365	①支給件数105件 ②商店会の負担軽減に繋がり、商店会の経営状況改善の一助となった。	①事業継続の検討 ②事業の継続について、社会情勢等を注視していく必要がある。
4	単	さいたま観光国際協会が実施するイベント等の感染症対策費用の補助	観光国際課	①新型コロナウイルス感染症の影響で近年開催出来なかったイベントについて、今年度開催する場合、新型コロナウイルス感染症の対策費を補助することで市として支援する。 ②各イベント主催者	304,527,002	1,633,208	①6つのイベントに対し、新型コロナウイルス感染症の対策費を補助した ②地域に根差した伝統・文化の継承、地域コミュニティの醸成、地域の賑わいの創出による地域経済の活性化につながった	①資材費、人件費等の高騰への対応 ②資材費、人件費等の高騰へ対応を含め、更なる効果的な支援策についても検討する必要がある

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
5	単	地域の祭り開催における感染症対策費用の補助	観光国際課	①新型コロナウイルス感染症の影響で近年開催出来なかった地域の祭りについて、今年度開催する場合、新型コロナウイルス感染症の対策費を補助することで市として支援する。 ②各祭り主催者	34,098,097	6,359,155	①5つの祭りに対し、新型コロナウイルス感染症の対策費を補助した ②地域に根差した伝統・文化の継承、地域コミュニティの醸成、地域の賑わいの創出による地域経済の活性化につながった	①資材費、人件費等の高騰への対応 ②資材費、人件費等の高騰へ対応を含め、更なる効果的な支援策についても検討する必要がある
7	単	スタートアップアクセラレーション事業	経済政策課	①創業から成長期にある中小企業者に対し、積極的な投資や販路開拓、新商品開発を促すための資金調達支援(事業に係る費用の一部補助)を行うことで、コロナ禍においても企業の成長を加速化させるもの ②市内企業、中小企業支援センター	4,669,951	4,669,951	①市内事業者2者に対して、新商品・新サービスの開発に係る補助金を交付した。 ②新商品・新サービス開発を後押しすることで、市内事業者の新事業展開への意欲向上につながった。また、付加価値の高い商品やサービスを生み出すことで、企業の稼ぐ力向上にも寄与した。	①新商品・サービスが売上に反映されるまで時間を要することから、事業実施年度における効果測定が困難である。 ②単年度ではなく、事業終了後のフォローアップ支援を通じて複数年間事業者にはヒアリング調査を含めた継続的な支援を実施していく。
8	単	生産性革命効果促進事業(上乘せ補助)	経済政策課	①国の補助スキームを活用し、コロナ禍においても生産性を向上させようとする事業者に対して、事業者負担の一部を補助するもの ②市内企業	14,000,000	14,000,000	No.11にまとめて記載	No.11にまとめて記載
9	補	従事者等のPCR検査(自立支援給付等事業)(R4当初予算分)	障害支援課	①市内障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図るため ②市内障害者施設の従事者及び市内入所型障害者施設の新規入所者	84,440,928	84,440,928	①市内障害者施設の従事者等が延べ14,701件の検査を実施。 ②市内障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図ることができた。	①検査実施から結果がでるまでに数日間要することから、結果判明時には受検者が発症している場合がある。 ②検体採取から結果判明までが短時間である抗原定性検査キットの補助に切替えを検討していく。
10	補	従事者等のPCR検査(老人福祉執行管理事業)(R4当初予算分)	高齢福祉課	①高齢者の施設・事業所内における新型コロナウイルス感染症の集団感染防止 ②市内に住民登録のある入所系高齢者施設の新規入所者(ショートステイ含む)、市内の高齢者施設の従事者等	710,446,788	710,080,788	① ・市内入所施設の新規入所者499人に対し、PCR検査費用の補助金を交付した。 ・市内757施設・事業所に対して、検査キット配布方式によるPCR検査を頻回実施した。 ・市内1,322施設・事業所に対して、随時検査用の抗原定性検査キットを購入、配付した。 ・市内884施設・事業所に対して、厚労省から配付された、頻回検査用の抗原定性検査キットを配付した。 ②高齢者施設における集団感染防止につながった。	①検査キットの配付等の検査環境の提供について、入札等に多大な時間を要するため、感染状況に応じて柔軟に対応を行うことが難しい。 ②感染状況や他都市の状況を踏まえながら、検査体制等について検討する。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
11	補	中小企業等への国の補助事業に係る補助	経済政策課	①国の補助スキームを活用し、コロナ禍においても生産性を向上させようとする事業者に対して、事業者負担の一部を補助するもの ②市内企業、中小企業支援センター	99,159,000	99,159,000	①市内事業者157者に対して、生産性向上に係る補助金を交付した。 (No.8とNo.11の成果を合算) ②前向きな投資や思い切った事業再構築を後押しすることで、市内事業者の生産性向上につながった。	①コロナ禍や物価高騰等の経済情勢の変化にも対応可能としていくため、引き続き事業再構築や生産性向上支援が必要である。 ②新型コロナウイルスや物価高騰による影響を受ける事業者への緊急的な経済対策として実施し、一定のニーズを満たしたものと考えられるため補助事業は終了するが、生産性向上支援は、重要な取組であるため、引き続き国の補助金の獲得支援やDX支援等を実施していく。
12	補	中小企業等への設備更新に係る補助	産業展開推進課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰への対策に加え、将来的な企業体質強化への備えとして、エネルギーコストの節減に資する設備への更新を図ることで、企業活動における資産配分の適正化を支援する ② i 市内に拠点を有する1年以上の事業継続実績を有する中小企業者 ii 市内に拠点を有する1年以上の事業継続実績を有する個人事業主	554,693,428	495,859,988	①交付対象事業者464者に対して補助金を交付した。 ②市内で事業を営む中小企業者等の将来にわたってのエネルギーコスト削減を支援することができた。	①補助対象の設備以外のトップランナー制度や国の補助制度において認証対象となっている設備で、ニーズが見込まれるものの選定が課題であった。 ②効果的な支援策について、他都市の状況も踏まえながら検討(研究)する。
13	補	特別支援金支給(子育て支援推進事業)	子育て支援政策課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する単独型子育て支援センターの事業継続 ②単独型子育て支援センター、単独型子育て支援センターで一時預かり事業を実施している事業者のうち、光熱水費を運営法人が負担している5施設	1,260,000	1,260,000	①単独型子育て支援センター事業の受託事業者への交付件数 4件 単独型子育て支援センターで一時預かり事業を実施している事業者への交付件数 1件 ②光熱水費等の高騰の影響の下でも継続して事業を実施することができた。	①今後も引き続き、安全かつ安定的に事業を実施していくこと。 ②原油価格・物価高騰等の収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。
14	補	特別支援金支給(放課後児童健全育成事業)	青少年育成課	①国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴い、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている民設放課後児童クラブに対し、事業継続に向けた支援金を給付する。 ②民設放課後児童クラブ222施設	67,150,000	64,898,000	①民設放課後児童クラブ221か所に対して、原油価格・物価高騰等対策支援金を交付した。 ②支援金を交付することにより、民設放課後児童クラブの事業継続に寄与することができた。	①原油価格・物価高騰等に対して、迅速な支援が求められる。 ②物価高騰等の動向を注視し、当該支援制度の必要性を検討する必要がある。
15	補	特別支援金支給(社会的養育推進事業)	子ども家庭支援課	①国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴い、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている児童養護施設等に対し、事業継続に向けた支援金を給付する。 ②助産施設2施設、乳児院2施設、児童養護施設1施設、自立援助ホーム8事業所、ファミリーホーム13事業所	4,330,000	4,330,000	①市内の24施設等に対し、事業継続に向けた支援金を給付した。 ②対象施設等には児童等が入所して生活していることから、物価高騰に伴い児童等の生活の質が低下することがないよう迅速に給付を完了することができた。	①施設は主に児童入所施設措置費によって運営されているところ、国による措置費基準の改定状況によっては、当支援金のような「対治療法」的な対応が再び必要になる。 ②児童相談所の措置により入所児童を受け入れている施設等に対しては、児童入所施設措置費が支給されるため、物価高騰に伴う同措置費基準が改定動向に注視していく。

№	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
16	補	支援金支給 (幼稚園就園 奨励事業)	幼児政策 課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する私立幼稚園等の事業の継続 ②私立幼稚園及び幼児を対象とした多様な集団活動事業実施施設90施設	83,470,000	81,919,000	①市内私立幼稚園等89園に対して、原油価格・物価高騰等対策支援金を交付した。 ②支援金を交付することにより、私立幼稚園等の事業継続に寄与することができた。	①原油価格・物価高騰等に対して、迅速な支援が求められる。 ②物価高騰等の動向を注視し、当該支援制度の必要性を検討する必要がある。
17	補	支援金支給 (認可外保育 施設運営事業)	幼児政策 課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する認可外保育施設の事業の継続 ②認可外保育施設154施設	38,565,000	34,439,950	①光熱水費等の高騰の影響を受ける市内認可外保育施設142施設に対し、保育事業継続に向けた支援金を交付した。 ②支援金を交付することで、保育事業実施に対する施設の金銭的負担を減らすことができ、保育事業の継続に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
18	補	支援金支給 (特定教育・保育 施設等運営事業)	保育課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減により、安定した運営を確保する ②私立保育所・地域型保育事業所・認定こども園・病児保育室	173,805,000	152,056,050	①光熱水費等の高騰の影響を受ける市内私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、病児保育室計446施設に対し、保育事業継続に向けた支援金を交付した。 ②支援金を交付することで、保育事業実施に対する施設の金銭的負担を減らすことができ、保育事業の継続に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
19	補	地域公共交通 事業者への補助	交通政策 課	①国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格等の高騰など厳しい事業環境にある市内の地域公共交通事業者を支援するもの。 ②バス:市内の各駅を出発、到着又は経由して運行するバス路線を有しているもの 法人タクシー:法人格を有し、かつ、市内に営業所を有するもの 個人タクシー:市内に営業所を有するもの	121,200,000	121,200,000	①市内計90社の事業者に対して運行継続支援を実施した。 ②事業者の経済的な負担軽減を図ることができた。	①速やかな給付を目指していたものの、補助要綱の作成にあたり、他都市の事例調査や、関係各所との調整に時間を要したこと。 ②現時点で事業実施予定なし。
20	補	学校給食費の 支援	健康教育 課	①コロナ禍における物価高騰の中、学校給食費を据え置き、保護者負担の軽減を図る。 ②市立小・中・中等教育・特別支援学校 165校	154,236,324	154,236,324	①市立小・中・中等教育・特別支援学校165校に対して、物価の高騰による学校給食への影響を軽減するために、物価高騰分に相当する児童生徒に係る材料費を支給した。 ②物価高騰分に相当する児童生徒に係る材料費を支給したことで、児童生徒に対する栄養バランスや量を保った学校給食を提供することにつながった。	①物価高騰に対する効果的な支給額の設定 ②今後の物価変動の状況によっては、引き続き事業を行うことについて検討する必要がある。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
21	単	就労継続支援B型事業所で働く障害者の減少工賃分の補助	障害支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が縮小している状況において、就労継続支援B型の利用者の工賃の維持を図るため、支援金を支給する。 ②就労継続支援B型事業所	3,347,269	3,347,269	①延べ76事業所、延べ960人に工賃補助を実施 ②工賃の支援を行うことで、利用者の生活及び生産意欲の維持を図ることができた。	①工賃補填は行っているが、実質工賃が減少していることから、平均工賃の減少が避けられない。 ②雇用調整助成金の特例措置の適用期間が令和5年11月までとなったため、本事業も同様に令和5年11月で終了。
22	補	従事者等のPCR検査(自立支援給付等事業)(R4.6月補正分)	障害支援課	①市内障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図るため ②市内障害者施設の従事者及び市内入所型障害者施設の新規入所者等	105,620,625	105,620,625	①市内障害者施設の従事者等が延べ49,273件の検査を実施。 ②市内障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図ることができた。	①PCR検査については、検査実施から結果がでるまでに数日間要することから、結果判明時には受検者が発症している場合がある。 ②検体採取から結果判明までが短時間である抗原定性検査キットの補助に切替えを検討していく。
24	単	事業継続のための支援金(障害者支援事業)	障害支援課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する障害者福祉施設の事業の継続 ②障害児者の入所施設・通所施設	91,595,000	91,595,000	①市内障害者福祉施設(入所施設104か所、通所施設332か所)に対し、物価高騰に係る支援金を支給した。 ②物価高騰の影響を受けている障害者福祉施設への支援を実施することで、事業継続の意欲向上に繋がった。	①対象事業所数は年々増加することから、多くの申請に迅速に対応できる体制の構築が必要となる。 ②原油価格・物価高騰の高騰が続いていることから、物価等の動向を継続的に注視するとともに、他自治体の対応を踏まえながら、実施を検討する。
25	単	事業継続のための支援金(老人福祉施設運営補助事業)	介護保険課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、事業継続を支援する。 ②高齢者入所施設(538施設) 高齢者通所施設(379施設)	390,860,000	390,860,000	①原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者入所施設495施設、通所施設352施設へ支援金を支給した。 ②給付した支援金は、高騰している光熱水費等に充てられ、各施設の事業継続につながった。	①原油価格・物価の高騰が続いている。 ②原油価格・物価高騰が続いていることから、今後の物価の推移や国の動向を注視する。
26	単	幼稚園に対する給食用食材の物価高騰分の補助	幼児政策課	①コロナ禍における物価高騰の影響下においても、質や量を保った給食の提供を確保し、保護者負担を抑制する。 ②私立幼稚園及び幼児を対象とした多様な集団活動事業実施施設のうち給食を実施する83施設	6,173,000	5,913,000	①市内私立幼稚園等11園に対して、物価高騰対策給食費補助金を交付した。 ②補助金を交付することにより、保護者負担を抑制しつつ、質や量を保った給食の提供を確保することができた。	①給食提供事業者(給食センター等)における物価高騰の価格転嫁の時期が様々であり、補助金の交付時期と一致しない事例があった。 ②物価高騰等の動向を注視し、当該補助制度の必要性を検討する必要がある。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
27	単	認可外保育施設に対する給食用食材の物価高騰分の補助	幼児政策課	①コロナ禍における物価高騰の影響下においても、質や量を保った給食の提供を確保し、保護者負担を抑制する。 ②認可外保育施設のうち給食を実施する133施設	8,634,000	6,717,050	①給食食材費の高騰の影響を受ける市内認可外保育施設47施設に対し、給食食材費の物価上昇相当額について補助金を交付した。 ②給食食材費の物価上昇相当額の補助をすることで、保護者の経済的負担軽減及び在籍児童の栄養バランスや量を保った給食の実施することができた。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
29	単	私立認可保育所等に対する給食用食材の物価高騰分の補助	保育課	①コロナ禍における食材の物価高騰分を支援することにより、質や量を保った給食の提供を確保する ②私立保育所・地域型保育事業所・認定こども園	88,502,000	69,267,950	①給食食材費の高騰の影響を受ける市内私立保育所、地域型保育事業所、認定こども園計340施設に対し、給食食材費の物価上昇相当額について補助金を交付した。 ②給食食材費の物価上昇相当額の補助をすることで、保護者の経済的負担軽減及び在籍児童の栄養バランスや量を保った給食の実施することができた。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
30	単	国民健康保険税減免の実施に係る制度周知経費	国民健康保険課	①事業名：国民健康保険税減免対応事業 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免に関する事務経費 ②収入が減少した国民健康保険被保険者	1,259,390	1,259,390	①納税通知書に同封することで、被保険者全員（封入封緘数159,182通）に、コロナ減免の周知が図られた。 ②被保険者全員に周知することにより、周知漏れや申請漏れを防ぐことができた。	①特になし。 ②令和5年度コロナ減免制度廃止
31	単	子ども・子育て支援交付金	子育て支援政策課	【子ども・子育て支援交付金のうち、子育て支援センター分】 ①単独型子育て支援センター及び単独型子育て支援センター運営事業者が実施する一時預かり施設に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために非接触対応設備の設置及び菌等の拡散防止設備への改修経費を補助する。 ②単独型子育て支援センター（10施設）、単独型子育て支援センター一時預かり施設（2施設）	2,202,300	733,300	①本市が非接触対応設備の設置及び菌等の拡散防止設備への改修を行った施設数 8施設 本市が非接触対応設備の設置及び菌等の拡散防止設備への改修を行うために補助金を交付した施設数 2施設 ②新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施することができた。	①今後も引き続き、感染症の拡大を防止し、安全かつ安定的に事業を継続していくこと。 ②新型コロナウイルス感染症の再流行や他の感染症の今後の流行状況を踏まえながら、引き続き必要な対策を講じていく。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
32	単	子ども・子育て支援交付金	青少年育成課	【子ども・子育て支援交付金のうち、放課後児童クラブ分】 ①放課後児童クラブに対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために非接触対応設備の設置及び菌等の拡散防止設備への改修費用の補助等を実施する。 ②公設放課後児童クラブ(74施設)、民設放課後児童クラブ(222施設)	30,973,900	10,325,900	①公設放課後児童クラブ56か所に対し、非接触対応設備を設置した。民設放課後児童クラブ48か所に対し、感染症対策改修経費補助金を交付した。 ②非接触対応設備の設置及び補助金を交付することにより、運営事業者の負担を抑制しつつ、感染防止対策が適切に実施された。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
33	単	子ども・子育て支援交付金	幼児政策課	【子ども・子育て支援交付金のうち、私立幼稚園及び認定こども園分】 ①私立幼稚園等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために非接触対応設備の設置及び菌等の拡散防止設備への改修経費を補助する。 ②一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園(1号幼稚園機能)(102施設)	4,365,000	1,121,668	①一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)を実施した市内私立幼稚園等8園に対し、新型コロナウイルス感染症対策のための改修等経費にかかる補助金を交付した。 ②補助金を交付することにより、各園での感染防止対策が適切に実施された。	①一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)と通常保育(教育時間)で、感染対策の補助制度が異なるため、補助対象経費の仕分けなど、施設の事務負担が増える。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
34	単	子ども・子育て支援交付金	保育課	【子ども・子育て支援交付金のうち、病児保育室分】 ①病児保育室の設備改修により、新型コロナウイルス感染症等の拡大の防止を図る ②病児保育室(11施設)	308,000	104,000	①病児保育室2施設に対し、感染症の対策に資する設備改修にかかる経費について補助金を交付した。 ②各施設における感染対策を強化することができた。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
35	単	施設の抗原検査キット購入補助(自立支援給付等事業)	障害支援課	①市内障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図るため ②市内障害者施設の従事者等	17,675,818	17,675,818	①市内障害者施設の従事者等が延べ12,428件の検査を実施。 ②市内障害者施設における新型コロナウイルス感染症の集団感染の防止を図ることができた。	①施設側において抗原検査キットを購入する負担が大きく、検査の実施率が低い。 ②市側で抗原検査キットを用意する方法への切替えを検討していく。
36	単	施設の抗原検査キット購入補助(老人福祉執行管理事業)	高齢福祉課	①高齢者施設・事業所内における集団感染防止 ②市内の高齢者施設・事業所	61,828,770	61,828,770	①市内177施設・事業所に対し、頻回検査に使用した抗原検査キットの購入費用について、補助金を交付した。 ②高齢者施設における集団感染防止につながった。	①実施率に課題がある。補助金形式で頻回検査を実施する場合、事業者にて検査キットの購入や補助金申請等が必要であり、事業者側の負担が大きいことが理由であると考えられる。 ②感染状況や他都市の状況を踏まえながら、検査体制等について検討する。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
37	単	さいたま市肥料価格高騰対策事業(肥料価格高騰分の一部経費補助)	農業政策課	①コロナ禍における肥料の物価高騰分を支援することにより、農業経営の安定を図る。 ②令和3年分の税申告で農業所得を申告した個人及び法人並びに令和4年に経営開始した認定新規就農者	13,688,200	13,688,200	①生産者189名に対して、肥料高騰分の3割について支援。 ②農業経営における物価高騰の影響を緩和することはできた。	①今後も農業経営の安定を支援するため、状況に則した措置を講じていく必要がある。 ②物価高騰の収束の兆しが見通せないため、引き続き必要な対策を講じていく。
38	単	子育て世帯への応援給付金(重点交付金分)	子育て支援政策課	【子育て世帯への応援給付金(重点交付金分)】 ①長期化する新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の生活を応援するため、市独自に給付金を支給する。 ②子育て世帯12万8千世帯	1,800,950,000	1,800,950,000	①子育て世帯131,988世帯に応援給付金を支給した。 ②所得制限を設けずに子育て世帯を応援することが出来た。	①低所得者や子育て世帯を対象に数多くの給付金が存在しており、整合性が課題となる。 ②実施の可否、対象、金額などは、情勢を注視しながら検討する。
39	単	子育て世帯への応援給付金(No.38の重点交付金の上限を超えた分)	子育て支援政策課	【子育て世帯への応援給付金(No.38の重点交付金の上限を超えた分)】 ①長期化する新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の生活を応援するため、市独自に給付金を支給する。 ②子育て世帯12万8千世帯	416,896,575	416,896,575	同上	同上
41	単	高齢者施設の抗原検査キット購入補助	高齢福祉課	①高齢者施設・事業所内における集団感染防止 ②市内の高齢者施設・事業所	29,225,481	29,225,481	No.36に統合	No.36に統合
42	単	母子保健衛生費補助金	地域保健支援課	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、強い不安を抱える妊婦への分娩前検査費用の助成及び感染した妊産婦に対し、助産師や保健師等が定期的な家庭訪問等の寄り添った支援(寄り添い型支援)を実施する。 ②対象施設:埼玉県と契約した県内産科医療機関、市内在住の妊産婦	68,160,807	36,442,807	①分娩前のPCR検査費用助成:3,414人 寄り添い型支援:5人 ②分娩前のPCR検査費用助成を実施したことで、分娩前の感染への不安の軽減につながった。また、新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対し、電話相談を実施し、不安の軽減及び回復後の育児支援につなげることができた。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴い、令和5年9月30日で事業が終了となる。
43	単	病院事業会計繰出金(防疫等業務手当)	病院財務課	①新型コロナウイルス感染症患者等(感染が疑われる患者を含む)に対応する医療従事者に特殊勤務手当として、防疫等業務手当を支払うもの ②市立病院職員、さいたま市立病院	250,703,050	207,519,050	①防疫等業務手当としてのべ63,156人へ支給した。 ②新型コロナウイルス感染症患者受入れを行った。	①新型コロナウイルスの収束まで、引き続き事業を行う必要がある。 ②今後も感染状況に応じ、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行っていく。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
44	単	保育対策総合支援事業費補助金	幼児政策課	①認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の経費や職員が感染症対策を徹底しながら保育サービスを提供するために必要な経費を補助する。 ②対象施設:認可外保育施設156施設	17,769,330	8,894,330	①認可外保育施設99施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費について補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を補助することにより、各施設における感染防止対策が適切に実施された。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
45	単	子ども・子育て支援交付金	幼児政策課	【マスクや消毒液の購入等の支援(一時預かり事業を行う私立幼稚園等)】 ①私立幼稚園等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の経費や職員が感染症対策を徹底しながら預かり保育を提供するために必要な経費を補助するもの ②一時預かり事業を実施する私立幼稚園及び認定こども園(1号幼稚園機能)(102施設)	8,333,314	2,223,750	①一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)を実施した市内私立幼稚園等33園に対し、新型コロナウイルス感染症対策のための経費にかかる補助金を交付した。 ②補助金を交付することにより、各園での感染防止対策が適切に実施された。	①一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)と通常保育(教育時間)で、感染対策の補助制度が異なるため、補助対象経費の仕分けなど、施設の事務負担が増える。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
46	単	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	【マスクや消毒液の購入等の支援(民間保育所・認定こども園・幼稚園・地域型保育事業所)】 ①保育所職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費やマスクや消毒液等の感染防止用の備品購入費を補助する。なお、交付金は厚生労働省「保育対策総合支援事業費補助金」補助単価:1施設あたり上限30万円～50万円(上限は施設定員により異なる)の補助率1/2を超える分に充当。 ②認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所	144,665,812	72,332,906	①認可保育施設等382施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費について補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を補助することにより、各施設における感染防止対策が適切に実施された。	①新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症の状況を踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
47	単	子ども・子育て支援交付金	保育課	【マスクや消毒液の購入等の支援(病児保育室)】 ①病児保育室職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費やマスクや消毒液等の感染防止用の備品購入費を補助する。なお、交付金は内閣府「子ども・子育て支援交付金」補助単価:1施設あたり上限30万円の補助率(国1/3、県1/3)を超える分に充当。 ②病児保育室	1,649,357	548,357	①病児保育室8施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費について補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を補助することにより、各施設における感染防止対策が適切に実施された。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
48	単	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	【マスクや消毒液の購入等(公立保育所)】 ①保育所職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要なマスクや消毒液等の感染防止用の備品等を購入する。なお、交付金は厚生労働省「保育対策総合支援事業費補助金」補助単価:1施設あたり上限30万円～50万円(上限は施設定員により異なる)の補助率1/2を超える分に充当。 ②公立保育所(全61園)	20,018,893	10,309,893	①市内公立保育所61施設に対して、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液、空気清浄機等を購入した。 ②新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入することで、園児及び職員等の安心・安全と保育所の継続運営に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。
49	単	子ども・子育て支援交付金	子育て支援政策課	【マスクや消毒液の購入等(子育て支援センター・一時預かり事業)】 ①単独型子育て支援センター事業、一時預かり事業において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施すること。 ②単独型子育て支援センター事業を受託する法人、単独型子育て支援センター事業を受託する法人のうち一時預かり事業を実施する法人	2,900,000	966,000	①単独型子育て支援センター事業の受託法人への交付件数 8件 単独型子育て支援センター事業の受託法人のうち一時預かり事業を実施する法人への交付件数 2件 ②新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施することができた。	①今後も引き続き、安全かつ安定的に事業を継続していくこと。 ②新型コロナウイルス感染症の再流行や他の感染症の今後の流行状況を踏まえながら、引き続き必要な対策を講じていく。
50	単	子ども・子育て支援交付金	子育て支援政策課	【マスクや消毒液の購入等(ファミリー・サポート・センター)】 ①ファミリー・サポート・センター事業において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施すること。 ②ファミリー・サポート・センター事業を受託する法人	171,000	57,000	①ファミリー・サポート・センター事業において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施すること。 ②ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を受託する法人	①今後も引き続き、安全かつ安定的に事業を実施していくこと。 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。
51	単	子ども・子育て支援交付金	子育て支援政策課	【マスクや消毒液の購入等(ハローエンゼル訪問事業)】 ①ハローエンゼル訪問事業において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施すること。 ②ハローエンゼル訪問員81名	280,761	94,761	①ハローエンゼル訪問事業において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施すること。 ②ハローエンゼル訪問員81名	①今後も安全に事業を行うために、状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。
52	補	保育対策総合支援事業費補助金	青少年育成課	【マスクや消毒液の購入等(児童センター)】 ①児童センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制しながら、業務を継続的に実施することを支援する。 ②児童センター18か所	4,332,167	2,174,167	①児童センターに対し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための消毒液等を購入した。 ②新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、児童センターの安定的な運営を行うことができた	①新型コロナウイルス感染症の状況の変化に応じて、ニーズに合わせた支援を行う必要がある。 ②国の事業が継続するか動向を注視し、必要に応じて今後も継続して支援を実施する。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
53	補	子ども・子育て支援交付金	青少年育成課	【マスクや消毒液の購入等(放課後児童クラブ)】 ①放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制しながら、業務を継続的に実施することを支援する。 ②公設放課後児童クラブ(74か所)及び民設放課後児童クラブ(237か所)	76,786,348	9,252,276	①公設放課後児童クラブ74か所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスクや消毒液等を購入した。民設放課後児童クラブ224か所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスクや消毒液等の購入に係る経費を支援した。 ②各施設内の消毒が強化され、施設内での感染拡大防止が図られた。	①新型コロナウイルス感染症が5類移行したことを踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
54	単	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉課	【消毒液の配布(自立相談支援機関)】 ①自立相談支援機関における相談窓口の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等の取り組みを推進するため、衛生用品等を購入・配布する。 ②自立相談支援機関	80,300	20,300	①10区の自立相談支援機関に対し、10本ずつ消毒液を配布した。 ②消毒液を窓口に配置したことにより、各自立相談支援機関における消毒が強化され、感染拡大防止が図られた。	①特になし。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業実施の継続を検討していく。
55	単	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉課	【消毒液の配布(無料低額宿泊所)】 ①新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、市内の無料低額宿泊所に対し、クラスターの発生防止を図ること等を目的とした衛生管理体制を確保するための費用等を補助する ②市内無料低額宿泊所	173,184	44,184	①市内の無料低額宿泊所に対し消毒液計47本を配布した。 ②消毒液各無料低額宿泊所に配布したことにより、感染拡大防止が図られた。	①特になし ②令和5年度末で事業終了予定。
56	単	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉課	【無料低額宿泊所で新型コロナウイルス感染者が発生した際の施設消毒費の補助】 ①新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、市内の無料低額宿泊所に対し、クラスターの発生防止を図ること等を目的とした衛生管理体制を確保するための費用等を補助する ②新型コロナウイルス感染者が発生した市内無料低額宿泊所	630,000	157,000	①新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した市内の無料低額宿泊所計2施設に対し、施設消毒費を補助した。 ②施設消毒費を補助したことにより、感染拡大防止が図られた。	①特になし ②令和5年度末で事業終了予定。
57	単	障害者総合支援事業費補助金	障害支援課	【障害福祉施設等事業所で新型コロナウイルス感染者が発生した際の施設消毒費等の補助(かかり増し経費)】 ①利用者又は職員等に新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等において、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、必要な経費等(事業所の消毒費、割増賃金等)を補助する。 ②障害福祉サービス事業所等	15,285,000	5,095,000	①延べ68事業所に補助を実施。 ②利用者又は職員等に新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等において、障害福祉サービスを継続して提供することができた。	①5類移行後の事業の継続について検討していく必要がある。 ②国や他市の動向を注視していく。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
58	単	コロナ離職者等を対象に就労支援事業	労働政策課	①満50歳未満の新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等を対象に、コミュニケーション能力・ビジネスマナーなど、社会人としての基礎的な知識や技能などを学ぶ「座学研修」及び「市内中小企業等でのインターンシップ」を行い、早期就職を図る。 ②満50歳未満の新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方等	5,760,489	3,368,000	①参加者5人、就職者数4人、就職率80% ②就職者のうち、2人がインターンシップ先に正社員就職するなど、効果的な就職支援が行えた。また、インターンシップを通じて、市内中小企業の人材確保に寄与した。	①申込者が少なく、定員を下回る人数での実施となった ②対象をコロナ離職者に限定した支援は行わず、通常の就職支援施策の中で、支援を行う。
59	単	就労継続支援B型事業所で働く障害者の減少工賃分の補助	障害支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が縮小している状況において、就労継続支援B型の利用者の工賃の維持を図るため、支援金を支給する。 ②就労継続支援B型事業所	2,296,843	2,296,843	①延べ53事業所、延べ762人に工賃補助を実施 ②工賃の支援を行うことで、利用者の生活及び生産意欲の維持を図ることができた。	①工賃補填は行っているが、実質工賃が減少していることから、平均工賃の減少が避けられない。 ②雇用調整助成金の特例措置の適用期間にあわせて実施しているため、本事業も期間を合わせ延長する方針である。
60	単	新型コロナウイルス用抗原検査キット配布会場運営等業務	疾病予防対策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、検査を受けられない市民等に対し抗原検査キットを提供し、感染の有無を明確にすることで、早期の確定診断の機会を提供し療養等に資するもの。 ②市民または市内長期滞在者	26,912,369	26,912,369	①合計申込件数 8,300件、配布回数 8,022個 ②埼玉県からの依頼に基づき、診療・検査診療機関の逼迫を軽減するため、また、年始の期間において、必要とする方への抗原検査キットの配布を実施することができた。	①新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急かつ臨時的な事業であることから、実施までの迅速な対応が必要である。 ②必要な期間に迅速かつ適切に事業を実施できたため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、再度、事業を実施する場合は、同様に対応する。
62	単	新型コロナウイルス感染症に係る応援看護師派遣支援事業	介護保険課	①新型コロナウイルスの感染者数が急増し、療養体制が不十分となった高齢者施設等に看護師を派遣し、施設内の感染拡大や療養者の重症化を防止する。 ②交付対象者：応援看護師を派遣した登録事業者	50,000	50,000	①応援看護師派遣事業の事業者として登録した1事業者に対し、補助金を交付した。 ②高齢者施設において、新型コロナウイルスの感染者が急増し、療養体制が不十分となった場合の体制を強化することができた。	①看護師の派遣にあたり、より迅速に対応するための体制の構築が必要。 ②今後の新型コロナウイルスの感染状況の推移を注視する。
64	単	DX推進支援事業	経済政策課	①市内企業のDXを総合的に図ることを通じて、企業の生産性と付加価値の向上支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大を通じて明らかになったデジタル化への対応の遅れや、新たな生活様式への対応について支援を行うもの。 ②市内企業、中小企業支援センター	52,904,221	52,904,221	①DX推進を支援するコーディネータを雇用し、DX推進をする事業者への補助制度を実施するなど、市内事業者85者の支援を実施した。また、社内DX人材育成を目的としたセミナーを7回開催し、166名が参加した。 ②DXを推進する事業者への補助や人材育成セミナーを実施することで、市内事業者の生産性向上につながった。	①市内中小企業において、デジタルツール導入による業務効率化は進んでいるものの、本質的なビジネスモデルの変革を促すDXに取り組んでいる事業者は少ない。 ②現在の事業は継続し、デジタル化の推進を行いつつ、ビジネスモデルの変革につながるDX支援も実施していく。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
65	単	中小企業資金融資事業	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた市内中小企業者の方々の資金繰りを支援するため、市内中小企業者が無利子・無担保・無保証料で資金を調達できる「新型コロナウイルス対応臨時資金」を創設し、融資実行から3年間に発生する利子について、利子補給を行うもの。 ②令和2年度に実施した新型コロナウイルス対応臨時資金融資利用者	131,028,341	131,028,341	①新型コロナウイルス対応臨時資金融資利用者1,687件について、131,028,341円を補助した。 ②国や県に先駆けた資金繰り対策支援として、市内事業者の早期かつ円滑な資金調達及び事業者の事業継続につながった。	①新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰等により市内事業者の資金繰りは厳しい状況にある。 ②利子補給の支援については、3年間のみ実施のため終了するが、他の制度融資や借換対応により、引き続き金融支援を実施していく。
66	単	出産・子育て応援交付金	母子保健課	【パパママ応援ギフト】 ①コロナ禍の中で、婚姻件数や出生数が減少しているため、少子化対策として、原油価格・物価高騰の影響を受ける家庭の経済的負担の軽減と伴走型相談支援により、妊娠期から育児期まで寄り添った支援を行い、継続的に実施することで、全ての妊婦・子育て家庭が、より安心して出産・子育てができるようにしていく。 ②R4.4.1以降に妊娠した方又は出生した新生児の養育者	1,378,256,281	147,947,559	①支給件数26,600件 ②出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用時の費用負担の軽減に寄与するとともに、妊婦・子育て家庭へ寄り添った相談支援を行うことができた。	①令和7年4月より、法制化され、内容が変更される見込みのため、滞りなく、市民サービスに影響がないように、事業の切替の準備をする必要がある。 ②国の動向を注視しつつ、適切に事業の切替を実施する。
67	単	教育情報ネットワーク推進事業	教育研究所	①新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の際、ICTを活用した各家庭での学習環境の整備や、オンラインによる教育活動の推進のため、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等を図り、1人1台端末の整備を行う。また密防止のため、全ての市立中学校等において無線接続可能な大型提示装置の導入を行い、クラスを分散させての授業展開を図り、新型コロナウイルス感染症の中でも学びの保障をする。 ②市立小・中・特別支援学校 市立小・中・特別支援学校・高等学校(1校)	485,719,762	485,719,762	①市立小・中・特別支援学校計164校におけるインターネット回線を整備するとともに、各学校の児童生徒に対し、1人1台端末を整備することができた。また、市立小学校104校及び特別支援学校2校の各教室へ大型提示装置を整備することができた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止による、臨時休業等を余儀なくされた場合に備え、学習保障の体制を整備することができた。	①1人1台端末等の整備にあたっては、初期整備のみならず、保守経費やインターネット回線費等の多額のランニングコストがかかる。そのため、引き続き、地方創生臨時交付金等を活用し、財政負担を軽減する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、地方創生臨時交付金等を活用しながら、感染症対策として、1人1台端末等の整備・保守・運用等を継続する。
68	単	公立学校情報機器整備費補助金	教育研究所	①新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の際、ICTを活用した各家庭での学習環境の整備や、オンラインによる教育活動の推進のため、GIGAスクール構想の更なる加速・強化等を図ることを目的として、整備したネットワークの保守を行う。 ②市立小・中・中等・高等・特別支援学校	118,932,000	81,888,000	①市立小・中・中等・高等・特別支援学校計168校における教育用校内ネットワークを保守することで、学校におけるインターネット等の安定的なネットワーク通信を確保することができた。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止による、臨時休業等を余儀なくされた場合に備え、学習保障の体制を整備することができた。	①学校におけるインターネット等の安定的なネットワーク環境を確保するための保守には、多額のランニングコストがかかる。そのため、引き続き、地方創生臨時交付金等を活用し、財政負担を軽減する必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、地方創生臨時交付金等を活用しながら、感染症対策として、校内ネットワーク保守等を継続する。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
69	単	子ども家庭総合センターにおける感染防止対策資器材の購入	子ども家庭総合センター総務課	①子ども家庭総合センターの施設内における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制するため、感染防止対策資器材を購入する。 ②子ども家庭総合センター	229,774	229,774	①手指消毒液を受付前に1箇所、待合室前に1箇所、執務室内に5箇所設置した。また、会話時の飛沫飛散対策のため、執務室内の事務机にパーテーションを設置した。 ②施設内での消毒が強化され、また、飛沫の飛散が抑えられたことで、施設内での感染症防止対策が図られた。	①感染防止対策資器材設置時期の検討 ②令和5年5月8日に防疫上の対応方針が緩和されたが、一方、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めないことから、感染状況を注視のうえ、検討を行う。
70	単	診療検査事業(医薬材料費)	総合療育センターひまわり学園総務課	①抗原検査で医療従事者の陰性確認を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と職員確保によって安全に事業継続するため。 ②(市立)総合療育センターひまわり学園	264,000	264,000	①休診0日 ②新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ、継続して事業を実施することができた。	①今後も引き続き、安全かつ安定的に事業を実施していくこと。 ②新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたため、抗原検査キットの配布は中止するが、各個人での感染予防対策は継続して行う。
72	単	電子申請に係る税証明等交付手数料の減額	税制課	①長期化する新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、非対面による証明書交付を推進するため、電子申請に係る税証明等交付手数料を減額する。 ②市民	36,700	36,700	①減額により、前の年の同じ時期と比べ、電子申請による税証明書の交付件数が305件から、367件へと20%増加した。 ②減額を行った結果、窓口や郵送請求より、電子申請を選好するケースが増え、税務手続の更なる電子化につながったと評価している。	①書面による税証明書交付作業と郵送のための封入封緘作業が、事務フローに介在することで、手作業が必要となり、事務処理の自動化の阻害要因となっている。 ②令和5年度与党税制改正大綱において、税証明書の電子化を検討することとされているため、今後の国の動向を注視してまいりたい。
73	単	コンビニ交付及び電子申請に係る戸籍謄抄本等交付手数料の減額(戸籍住民基本台帳事務事業)	区政推進部	①長期化する新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている市民の負担を軽減するため、戸籍謄抄本等交付手数料を減額する。 ②市民	475,500	475,500	①コンビニ交付及び電子申請による対象の証明書について4,755件減額を行った。 ②窓口の混雑を緩和し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、証明の発行を行うことができた。	①特になし ②継続して手数料の減額を行う。
74	単	キャッシュレス決済の導入(思い出の里市営霊園事務事業)	思い出の里市営霊園事務所	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の支払い手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、キャッシュレス決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	3,617,092	3,617,092	①納付書発送件数の概ね3割以上の方がコンビニ・スマートフォン・ページの何れかの方法により納付した。 ②接触の機会を低減することに繋がり、かつ住民の利便性を高めることができた。	①利用者に対する効果的な周知 ②新型コロナウイルスの収束の兆しが見込めないことから、引き続き周知を図る必要がある。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
75	単	窓口手続のオンライン化拡充 (情報システム最適化事業)	デジタル改革推進部 デジタル改革担当	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、手続での窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、手続をオンライン化することで接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	5,264,179	5,264,179	①累計約3,000手続(全体の約52%)について、オンライン化が完了した。 ②電子申請サービスで申請できる手続を追加・拡充し、住民の利便性向上や業務効率化に繋げることができた。	①オンライン化後の利用促進 ②市ホームページや市報、SNS等を通じてオンライン申請ができる旨の周知を行う。
76	単	職員の在宅勤務環境の整備	デジタル改革推進部 業務効率化・インフラ担当	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、市職員がテレワークを行うため、自宅から庁内システムを利用できる環境を整備するもの。 ②地方公共団体	22,217,360	22,217,360	①モバイルワーク端末100台を賃貸借。 ②市職員がテレワークを行うため、自宅から庁内システムを利用できる環境を整備することで、執務室内での感染拡大防止が図られた。	①テレワーク需要の増大に対するシステム拡張性 ②庁外から市情報システムに接続するさまざまな技術・方法のうち、本市に最適なインフラを検討・整備していく。
77	単	納付書のスマートフォン決済等の導入 (会計管理事務事業(出納課))	出納課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、納付書による介護保険料、保育料等の支払いにキャッシュレス決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	6,831,610	6,831,610	①5科目の導入準備を完了した。 ②スマートフォン決済等の導入が完了したことで、金融機関や市の窓口へ出向く必要がなくなり、接触の機会を減らすとともに、納付書での納付手続においてシームレスな環境を提供することができた。	①キャッシュレス決済の利用率を向上するため、周知方法を工夫する必要がある。 ②キャッシュレス決済の取扱科目を最大限増やす。
78	単	窓口におけるキャッシュレス決済の導入 (会計管理事務事業(出納課))	出納課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、窓口での証明書交付手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	16,963,777	16,963,777	①新たに43か所の窓口でキャッシュレス決済を導入した。 ②窓口でのキャッシュレス決済を導入したことで、現金の直接的な授受がなくなり、接触の機会を減らすとともに、窓口の手続においてシームレスな環境を提供することができた。	①キャッシュレス決済の利用率を向上するため、周知方法を工夫する必要がある。 ②原則市が使用料・手数料を直接収入する全ての施設でキャッシュレス決済を導入する。
79	単	電子申請におけるキャッシュレス決済の導入	出納課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、オンラインで申請した手続きの手数料の支払いにクレジットカード決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	4,103,000	4,103,000	①新たに45手続でキャッシュレス決済を導入した。 ②手続のオンライン化に際し、クレジットカード決済を導入したことで、金融機関や市の窓口へ出向く必要がなくなり、接触の機会を減らすとともに、電子申請での納付手続においてシームレスな環境を提供することができた。	①手続のオンライン化の実現に向け、各担当課の業務フローを整理する必要がある。 ②電子申請システムを利用する手続きのうち、手数料を徴収するものについて、原則としてキャッシュレス決済に対応させる。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
80	補	Web口座振替受付サービス	出納課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、オンラインでの口座振替の申込手続を可能とすることで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	10,792,437	10,792,437	①全19科目について、7金融機関でWeb口座振替受付サービスを導入した。 ②口座振替申込手続をオンライン化したことで、金融機関へ出向く必要がなくなり、接触の機会を減らすとともに、申込手続においてシームレスな環境を提供することができた。	①Web口座振替受付サービスの利用率を向上するため、周知方法を工夫する必要がある。 ②取扱金融機関を最大限増やす。
81	補	キャッシュレス決済の導入（放課後児童クラブシステム改修）	青少年育成課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の支払い手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、キャッシュレス決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	37,785,000	37,785,000	①令和5年4月から納入通知書等の3種類の帳票について、キャッシュレス決済に対応した。 ②「密」を避けることができるほか、利便性も向上した。	①新しい納付方法の周知を継続する必要がある。 ②納付方法の周知を行うことによって、収納率の向上を図る。
82	単	キャッシュレス決済の導入（小規模バスシステム改修）	青少年育成課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の支払い手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、キャッシュレス決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	1,316,700	1,316,700	①キャッシュレス決済に対応した帳票を印刷できるように、システムを改修した。 ②「密」を避けることができるほか、利便性も向上した。	①新しい納付方法の周知を継続する必要がある。 ②納付方法の周知を行うことによって、収納率の向上を図る。
83	単	キャッシュレス決済の実施（国民健康保険税）	国民健康保険課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の支払い手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、スマートフォン決済を用いて、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	1,357,349	1,357,349	①R4年度スマートフォン決済件数の実績は、22,851件。 ②スマートフォン決済利用を導入することにより、接触の機会を減らすことに加え、住民の利便性を高めることができた。	①特になし。 ②令和5年度以降も引き続き実施。
84	単	高額療養費返信用封筒（コロナ対策）	国民健康保険課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、高額療養費支給申請手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、返信用封筒を新たに作成・申請書に同封して送付することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②本市国民健康保険被保険者	485,100	485,100	①R4年度においては、70,000枚を作成し、53,597枚を配布、23,994件（約44.8%）の返信があった。 ②接触の機会を概ね半減できたほか、結果として住民の利便性を高めることができた。	①特になし。 ②令和5年度以降も引き続き実施。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
85	単	キャッシュレス決済の導入 (介護保険料)	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の支払い手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、キャッシュレス決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②第一号被保険者	64,581,000	64,581,000	①コンビニ及びキャッシュレス決済件数 12,712件 ②導入初年度での取り扱い件数として、概ね計画どおりであり、接触の機会を減らし、住民の利便性の向上につながった。	①納付方法の周知を継続する必要がある。 ②さらに周知を行い、利用者の利便性向上に努めたい。
86	単	地方税共通納税システム税目追加・地方税におけるQRコード活用事業	収納対策課	①令和5年度当初課税分から地方税共通納税システムの対象税目が拡大すること、対象税目の納付書に統一QRコードを印刷するよう示されたことを受け税システムの改修を行う。 対象税目は、令和5年度からの対応が必須とされている固定資産税、都市計画税、軽自動車税(種別割)に市民税・県民税(普通徴収)を加えた4税目とする。この改修により、QRコードをカメラで読み取ることにより、納付手続を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の支払い手続きでの窓口滞留時間・来庁回数、接触の機会の減小により、住民の利便性を高める。 ②納税義務者	39,787,000	39,787,000	①令和5年4月から運用開始のため、令和4年度中の成果なし。(参考:令和5年4月1日から令和5年7月31日の間に統一QRコードを利用した納付が446,984件行われている。) ②令和5年4月から運用開始のため、評価なし。	①部署によって、統一QRコードに対する職員の理解が十分でない場合がある ②研修や資料配布等について検討し、賦課部門職員への情報共有を行い、全体で統一QRコードの利用を推進していく。
87	単	WEB口座振替受付サービス導入事業 (一般会計分)	収納対策課	①以下の科目について、令和4年度からWEB口座振替受付サービスを開始することで、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の口座振替申込手続きでの窓口滞留時間・来庁回数、接触の機会の減小により、住民の利便性を高める。 市民税・県民税、固定資産税、固定資産税(償却資産)、軽自動車税 ②納税義務者	88,129	88,129	①552件の口座振替申請を受け付けた。 ②窓口滞留時間・来庁回数、接触の機会の減小により、住民の利便性を高めることができた。	①当該サービスは開始して間もないことから、今後も継続して住民に対し周知を図る必要がある。 ②当初納税通知書に同封するチラシに等に、当該サービスの案内を積極的に継続していくことで、住民サービス一環として浸透を目指す。
88	単	WEB口座振替受付サービス導入事業 (国保分会分)	収納対策課	①以下の科目について、令和4年度からWEB口座振替受付サービスを開始することで、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の口座振替申込手続きでの窓口滞留時間・来庁回数、接触の機会の減小により、住民の利便性を高める。 国民健康保険税 ②納税義務者	480,089	480,089	①245件の口座振替申請を受け付けた。 ②窓口滞留時間・来庁回数、接触の機会の減小により、住民の利便性を高めることができた。	①当該サービスは開始して間もないことから、今後も継続して住民に対し周知を図る必要がある。 ②当初納税通知書に同封するチラシに等に、当該サービスの案内を積極的に継続していくことで、住民サービス一環として浸透を目指す。

N o.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
89	単	市税の収納率の向上	収納対策課	※対象事業「市税の収納率の向上」のうち、スマートフォン決済についてのみ対象。 ①市税納付の利便性向上と収納事務の効率化を図るため、スマートフォン決済を導入し、「いつでもどこでも納付できる」よう納付機会の拡大を図り、運用することで、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の納付手続きでの窓口滞留時間・来庁回数、接触の機会の減小により、住民の利便性を高める。 ②納税義務者	7,550,334	7,550,334	①令和4年度中に128,415件の納付があった。 ②令和3年度の導入以来、納付件数の増加が続いており、接触機会の減少、住民の利便性向上につながっている。	①令和5年度以降、統一QRコード導入により、利用件数減少が見込まれる。 ②統一QRコードと市負担手数料の金額を比較し、状況によっては統一QRコードに一本化し、バーコードによるスマートフォン決済の終了について検討していく。
90	単	保育料等のキャッシュレス決済の導入	保育課	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公金等の支払い手続きでの窓口滞留時間・来庁回数を減らすため、キャッシュレス決済を導入することで、接触の機会を減らし、住民の利便性を高める。 ②地方公共団体	39,101,700	39,101,700	①令和5年4月から利用者負担額(保育料)のキャッシュレス決済を可能にした。 ②保護者の保育料納付に係る利便性を向上させることができた。	①多くの保護者が利便性を享受できるよう、周知を図っていく。 ②利便性を向上させることで、引き続き、納付率の向上を図っていく。
91	単	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	①公立保育所に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために必要な簡易的な施設改修を実施する。 ②公立保育所(全61園)	40,257,140	26,880,140	①市内公立保育所48施設に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非接触型の蛇口等を設置した。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する非接触型の蛇口等を設置することで、園児及び職員等の安心・安全と保育所の継続運営に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。
92	単	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	①私立保育所等の設備改修により、新型コロナウイルス感染症等の拡大の防止を図る ②認可保育所、地域型保育事業所、幼保連携型認定こども園	99,716,000	66,111,000	①私立保育所等142施設に対し、感染症の対策に資する設備改修にかかる経費について補助金を交付した。 ②各施設における感染対策を強化することができた。	①新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症の状況を踏まえ、事業の内容や必要性を検討する必要がある。 ②国の動向や感染状況に注視しつつ、事業内容等を検討していく。
93	単	公立保育所空調和設備修繕	保育課	①公立保育所における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空調機器の修繕を行い、換気機能の向上を達成する。 ②地方公共団体	26,675,000	26,675,000	①公立保育所における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、空調機器の修繕を行った。 ②感染拡大防止に必要な換気に伴い損失する熱・冷気等に対して、空調設備を修繕することで、園児及び職員等の安心・安全な保育環境を整備し、換気機能の向上に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の感染状況に即した措置を講じていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見込めないことから、引き続き対策を行う必要がある。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
94	単	小中学校施設等維持管理事業	学校施設管理課	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、市立小・中学校の空調設備を修繕する。 ②市立小中学校	15,727,580	15,727,580	①小学校11校、中学校13校の不具合が発生した空調設備の修繕を実施した。 ②不具合が発生した空調設備を修繕し、室内の換気機能及び空調効率を上げることができた。	①学校の空調設備は老朽化しているものが多く、今後も不具合が発生する可能性が高い。 ②引き続き学校の空調設備に不具合が発生し次第、修繕を行う。
95	単	学校保健特別対策事業費補助金	健康教育課	①児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ学校教育活動を着実に継続するため、学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等を購入する。 ②市立学校	56,705,305	28,437,305	①児童生徒の安心安全な学習環境を確保し、教育活動を着実に継続するため、市立学校168校に対し予算を配当した。 ②各学校の状況に応じて、学校長の判断による迅速かつ柔軟な対応が可能となり、安心安全な学習環境の確保と、教育活動の継続が図られた。	①教育活動を継続していく上で、適宜、必要な感染症対策を行い、子供の健やかな学びを保障する必要がある。 ②児童生徒の安心安全な学習環境を確保するため、感染状況に応じた対策を行う。
96	単	原油価格高騰にかかる指定管理者施設への対応(さいたま市見沼ヘルシーランド)	市民生活安全課	①コロナ禍における原油価格高騰を受け、公共施設の指定管理者に対し、光熱費、燃料費に関する指定管理料を増額する。 ②さいたま市見沼ヘルシーランド指定管理者	8,024,550	6,033,000	①公共施設の指定管理者に対し、光熱費、燃料費に関する指定管理料を増額して指定管理料の支払を実施 ②光熱費等の増額に対し、指定管理料を相当分上乗せしたことにより、通常運営が可能となり、施設の目的である市民の健康の維持及び増進を図ることができた。	①光熱費等の価格高騰による施設の諸経費の増は現在も続いており、当臨時給付金により抜本的な解決が図られたものではない。 ②現在の光熱費等の価格を基本とし、指定管理者と協議の上、より効果的効率的な運営の実施を実現。
97	単	文化施設を管理運営する指定管理者への指定管理料の増額	文化振興課	①長期化する新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対し、施設の安定運営を支援するため、指定管理料を増額する。 ②文化施設(指定管理者、2施設)	18,264,000	18,264,000	①指定管理施設2施設に対し指定管理料の増額を実施した。 ②安定した施設運営を行うことができた。	①特になし ②新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況を注視し、必要に応じ事業を実施する。
98	単	文化施設を管理運営する指定管理者への指定管理料の増額	文化振興課	①長期化する新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている指定管理者に対し、施設の安定運営を支援するため、指定管理料を増額する。 ②文化施設(指定管理者、5施設)	20,239,000	20,239,000	①指定管理施設5施設に対し指定管理料の増額を実施した。 ②安定した施設運営を行うことができた。	①特になし ②新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況を注視し、必要に応じ事業を実施する。
99	補	体育館の指定管理者に対する燃料費高騰の負担軽減	スポーツ振興課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する体育館の指定管理者を支援する。 ②大宮体育館、浦和西体育館、記念総合体育館	10,922,929	10,922,929	①指定管理施設3施設に対し指定管理料の増額を実施した。 ②安定した施設運営を行うことができた。	①特になし ②新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の状況を注視し、必要に応じ事業を実施する。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (実績額) (円)	内、交付金充当額	効果・検証 ①成果(具体的な数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
105	単	新型コロナウイルス感染症対応救急隊員等への防疫等業務手当	消防職員課	①感染症対応として、消防職員が新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者の救護業務及び同感染症の病原体に汚染された物件又はその疑いがある物件の処理業務に従事した場合に、特殊勤務手当として防疫等業務手当を支給するもの。 ②職員	63,419,000	63,419,000	①新型コロナウイルス感染症の患者の救護等の業務に従事した職員828人に対して防疫等業務手当を支給した。 ②業務に従事した職員に対して、勤務の対価として適正な給与を支給することができた。	①新型コロナウイルス感染症(COVID-19)については、令和5年5月8日から感染症法上の「5類感染症」に移行したことにより、防疫等業務手当の支給対象外となったが、今後新たな感染症が発生した場合には、手当の支給対象となる業務や対象職員の範囲などの支給要件を検討する必要がある。 ②今後新たな感染症が発生した場合には、手当の支給要件を検討し、条例改正等の必要な措置を適切に行う。
106	単	新型コロナウイルス感染症対応に係る防疫等業務手当	職員課	①新型コロナウイルス感染症の患者の救護等の業務に従事した職員に対して、防疫等業務手当を支給するもの。 ②支給対象となる業務に従事した職員	4,119,000	4,119,000	①新型コロナウイルス感染症の患者の救護等の業務に従事した職員152人に対して防疫等業務手当を支給した。 ②業務に従事した職員に対して、勤務の対価として適正な給与を支給することができた。	①新型コロナウイルス感染症(COVID-19)については、令和5年5月8日から感染症法上の「5類感染症」に移行したことにより、防疫等業務手当の支給対象外となったが、今後新たな感染症が発生した場合には、手当の支給対象となる業務や対象職員の範囲などの支給要件を検討する必要がある。 ②今後新たな感染症が発生した場合には、手当の支給要件を検討し、条例改正等の必要な措置を適切に行う。
107	単	新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当	職員課	①正規の勤務時間外に新型コロナウイルス感染症対応の業務に従事した職員に対して時間外勤務手当を支給するもの。 ②正規の勤務時間外に新型コロナウイルス感染症対応の業務に従事した職員	417,720,637	417,720,637	①正規の勤務時間外に新型コロナウイルス感染症対応の業務に従事した職員818人に対して時間外勤務手当を支給した。 ②業務に従事した職員に対して、勤務の対価として適正な給与を支給することができた。	①急激な感染拡大により業務量が増大した場合でも、職員に対して適正な給与を支給するため、予算の執行状況を正確に把握し、適切な予算管理を続けていく必要がある。 ②今後も予算の執行状況を正確に把握するとともに、適切な予算管理を継続する。
108	単	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入れに係る補助金の交付(国のR4予算分)	地域医療課	【NO.1うち国のR4予算分】 ①コロナ感染症やコロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する医療機関に補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症に罹患した者が、市内の医療機関へ円滑に入院できる体制整備を支援する。 ②市内の医療機関	17,569,000	17,569,000	①新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保し、患者の受け入れを行う市内14の医療機関に対し、補助金を交付した。 ②入院を必要とする患者の円滑な受け入れの促進につながった。	①通常医療への完全移行を見据えながら、感染急拡大時等の緊急時に係る支援内容 ②国の動向等を踏まえて、令和5年度中に、事業を終了する予定。

※実施計画における事業の掲載順に事業を記載しています。
※実施計画から削除した事業、実績額が0円だった事業は掲載していないため、Noは欠番が生じています。